

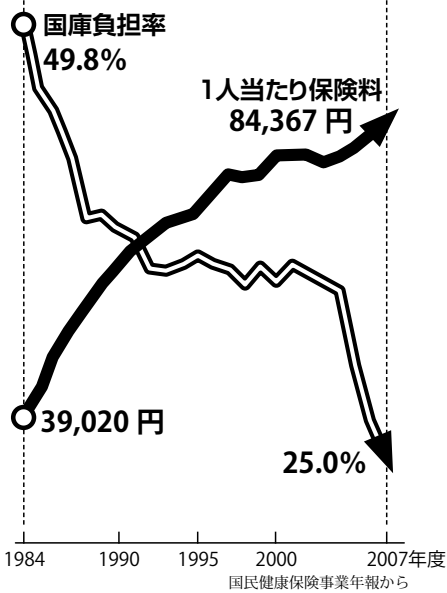
保険証の取り上げで命を落とす**国保**..... こんな国でいいのでしょうか?

命を守るはずの医療保険。しかし、高すぎる保険税(料)が払えず保険証を取り上げられ、命を落とす事態がおきています。社会保障切り捨ての自公前政権による「傷」を、一刻も早く治す必要があります。

日本共産党

■国庫負担率は半減 保険料は2倍

国保会計の国庫負担率と保険料



ここまで高くなってしまった最大の理由は、国保会計への国庫負担率を50%(1984年度)から25%(2007年度)に引き下げてしまったからです。

■当面ひとり1万円の引き下げを国の責任で

日本共産党は、当面、ひとり1万円の保険料引き下げを提案。4000億円あればできます。民主党も、政権をとったら9000億円の予算措置と言っていました。

医療改悪すすめたのは…

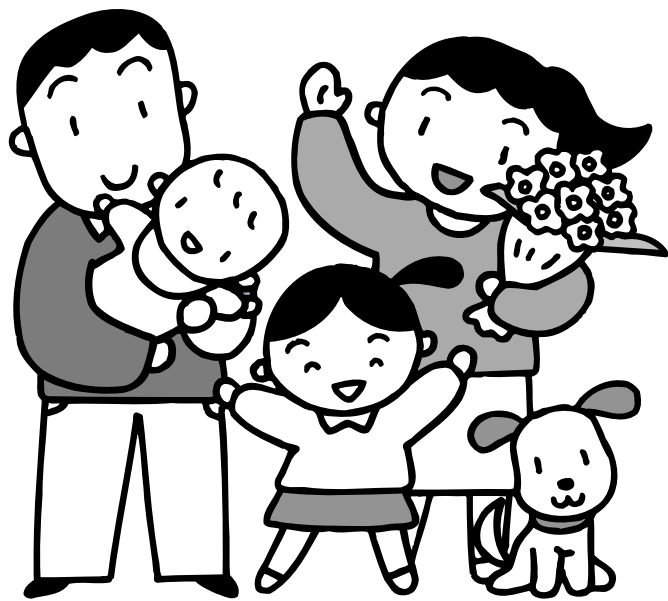
保険証取り上げ法 **賛成** (1997年国民健康保険法改悪)

自民党、社民党、民主党などが賛成
 〈当時〉

公明党 坂口力厚労大臣〈当時〉

(健保本人負担の2割から3割への負担増を)「鉄かぶとをかぶって、雨あられが降っても突進」

(2001年5月21日 参院予算委)



■子どもと高齢者の医療費を無料に

“窓口負担ゼロ”をめざし、負担軽減に踏み出すべきとき。当面、就学前の子どもの医療費を国の制度として無料にし、75歳以上の高齢者の医療費を無料に。低所得者の医療費減免制度を改善します。

「命を守る」ために、政治の責任が問われています。

○軍事費や大企業・大資産家への優遇にメスを入れて

社会保障の充実は待ったなしの課題。アメリカへの思いやり予算や米軍再編予算3300億円、株主への配当の優遇をやめる——こうすれば5000億円以上の財源がうまれます。

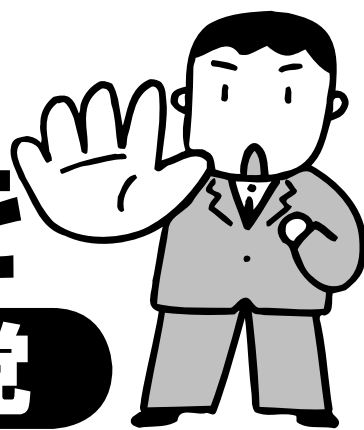


住民運動と日本共産党の国会論戦で実現しました

- 親が保険証を取り上げられ、無保険の子どもが増えている問題をいち早く追及。高校生の子どもの短期保険証を一律に交付させました。
- 2009年1月には「子どもに限定せず保険証を交付すべき」との質問主意書を提出。病気なら子どもに限らず短期証を交付との政府答弁を引き出しました。

公営住宅を大量建設し “住民追い出し”ストップを

日本共産党



●資格があっても入れない

公営住宅法は、国と自治体の責任で住宅を整備し、低所得者が安い家賃で入れるようにして、健康で文化的な生活を営めるようにすることを目的としています。ところが、多くの自治体では建設をとりやめ、大都市部では応募倍率が10倍~30倍に。これでは入居資格があっても入れません。

公営住宅の応募状況(新規+空き家 2007年度)

	募集戸数	募集者数	倍率
埼玉県	2,080	24,291	10.7
千葉県	1,839	23,304	12.7
東京都	7,199	203,522	28.3
神奈川県	4,130	66,114	16.0
京都府	1,262	12,300	9.7
大阪府	9,215	97,530	10.6

出典：国土交通省資料

●「地域主権改革」の名で国の責任を放棄

政府与党は「地域主権改革」一括法で、公営住宅の整備基準と入居の収入基準を自治体まかせにしようとしています。これは公営住宅にたいする国の責任を放棄するものです。すでに多

くの自治体では、改築や修繕を先延ばしに。自治体が収入基準を引き下げたら、家賃の値上げや追い出されることにもなりかねません。



●世論と運動で安心して住める公営住宅に

自民・公明政権の時代には、家賃値上げや、配偶者以外の承継を認めず追い出す政策が強行されました。公営

住宅を大量建設し、安心して住みつけられるように、世論と運動を広げましょう。

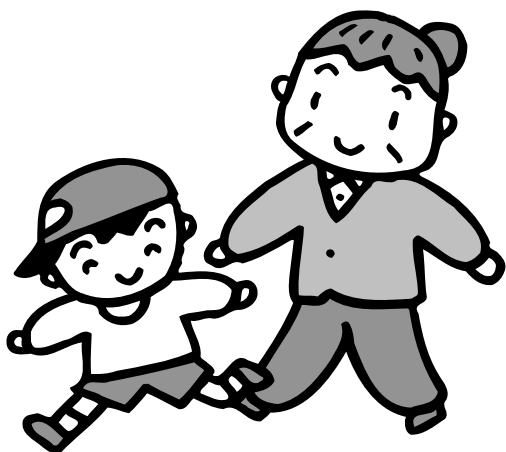
生活保護の母子加算の復活、通院交通費の支給廃止やめさせる

みんなの力で
やりました!

日本共産党の前進でさらに要求を実現しよう

生活保護の老齢加算の復活を

貧困問題が政治と社会の大問題に。このとき「最後のセーフティーネット」といわれる生活保護制度が重要な役割を果たしています。日本共産党は住民の運動と一緒になって、母子加算の復活や制度の改善に力をつくしてきました。その力で、今度は老齢加算を復活させましょう。住民一人ひとりの「私の要求」を実現させましょう。



- 後期高齢者医療制度の即時廃止
- 介護保険の保険料、利用料の減免
- 生活できる最低年金制度の保障
- 児童扶養手当の引き上げ
- 就学援助の適用基準の引き上げ
- 自治体を財界の支配下におく「道州制」反対
- 普天間基地の無条件撤去を
- 核兵器廃絶、非核の日本を
- 憲法9条を守り平和な日本へ